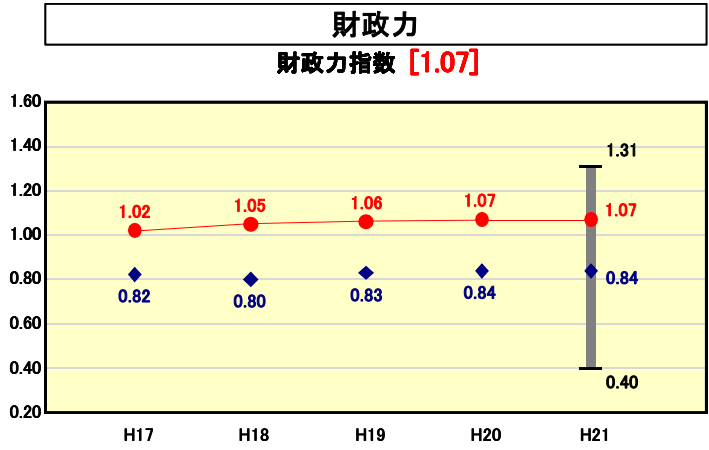


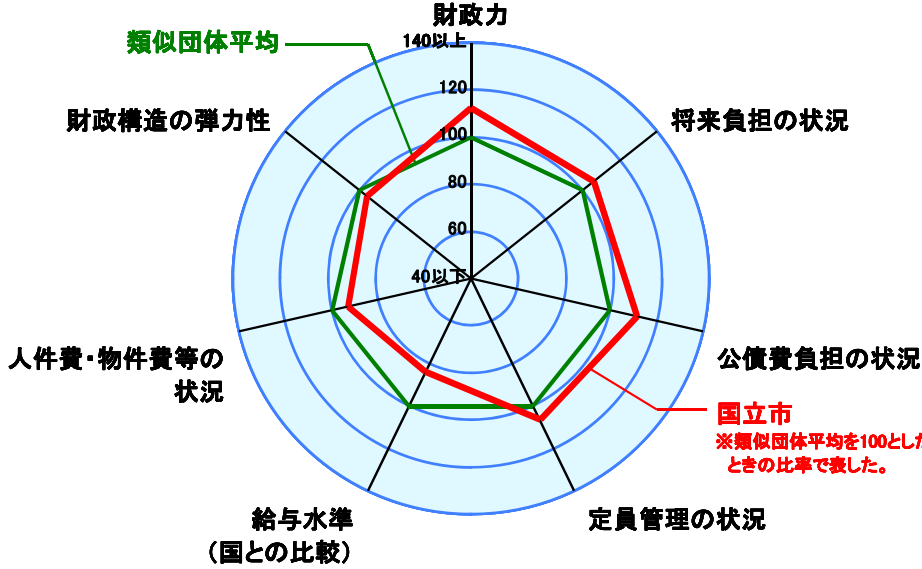
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



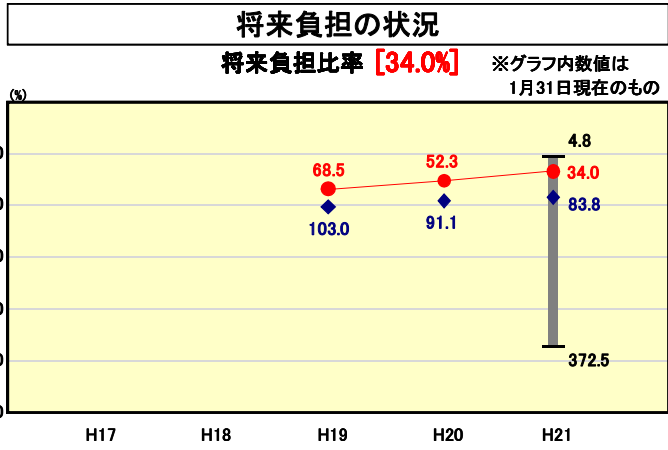
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/55  
全国市町村平均 0.55  
東京都市町村平均 0.84

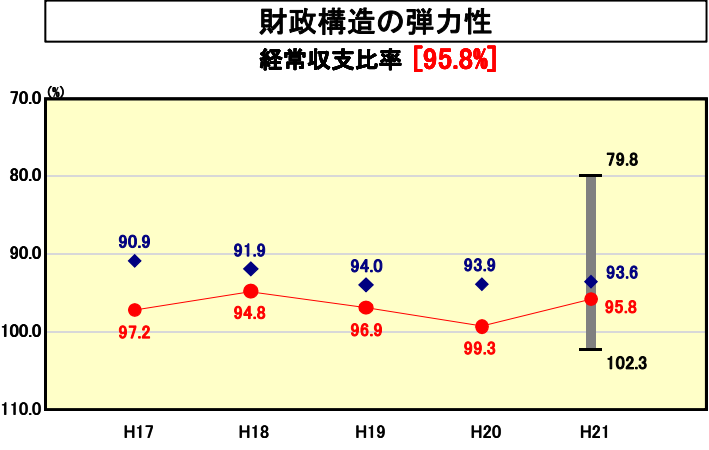
人口	72,899	人(H22.3.31現在)
面積	8.15	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,489,598	千円
歳入総額	25,930,214	千円
歳出総額	25,617,481	千円
実質収支	302,470	千円



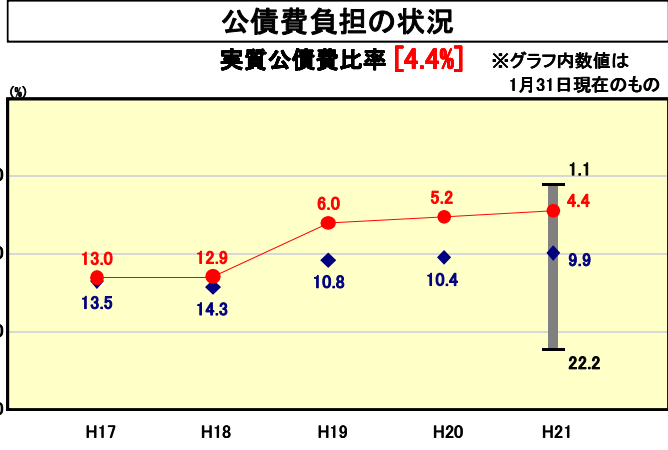
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



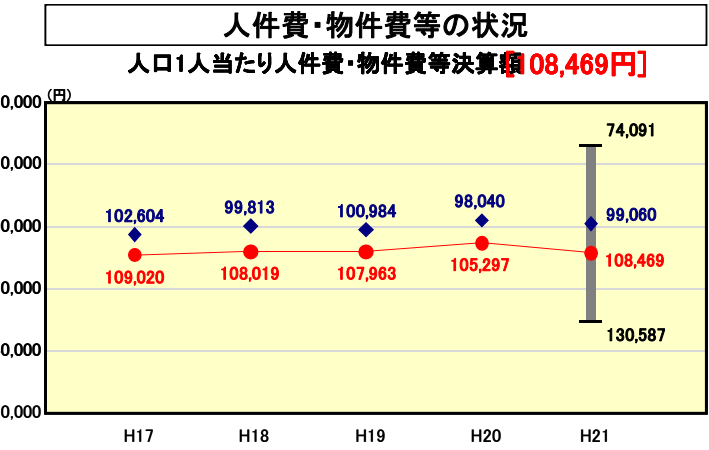
類似団体内順位 16/55  
全国市町村平均 92.8  
東京都市町村平均 0.0



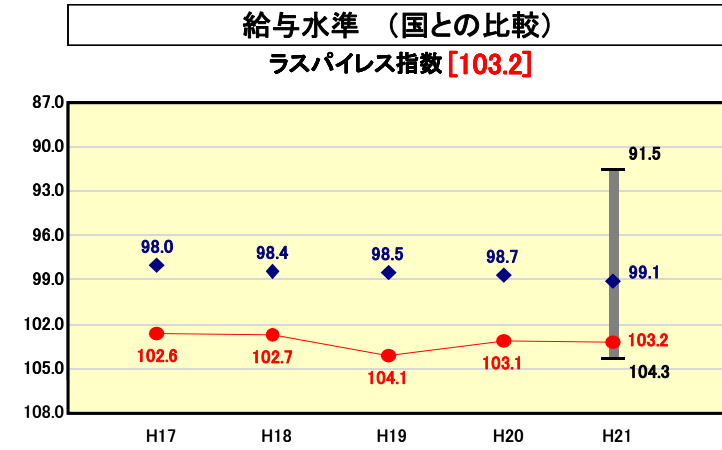
類似団体内順位 34/55  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.2



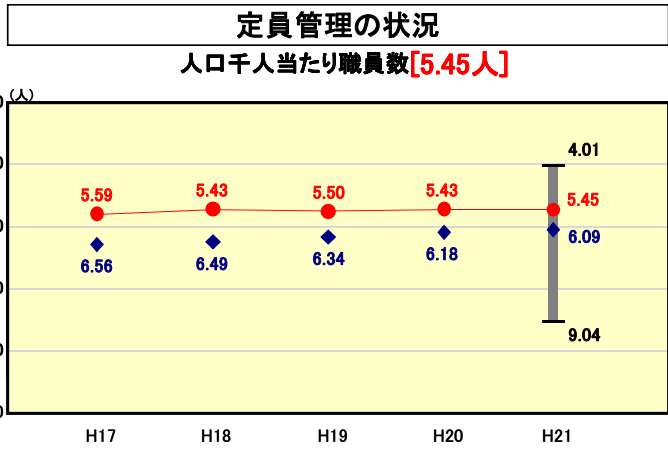
類似団体内順位 6/55  
全国市町村平均 11.2  
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 41/55  
全国市町村平均 115,856  
東京都市町村平均 123,072



類似団体内順位 54/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/55  
全国市町村平均 7.33  
東京都市町村平均 6.61

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
3か年平均で1.068、単年度で1.077であり、単年度数値は昨年度より上がっている。景気低迷による法人税収入の減等により基準財政収入額が減少しているものの、財源不足額が大幅に拡大している中で臨時財政対策債の発行可能額が増大したことで基準財政需要額も減少したことから微増となった。類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税金があることが主な要因である。

東京都の他の区市との均衡等もあり求められるサービス水準が高いことから、財政力指数に表されているより財政は逼迫している。

【経常収支比率】  
比率は95.8%と昨年度より3.5ポイント改善した。これは、公債費が増加したものの、退職手当の減少や給与改定による職員給の減少によって人員費が大幅減となったことが要因である。  
しかしながら、数値は依然として類似団体平均を上回る水準で推移しており、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率では102.0%となり100%を超えている。財政の硬直化した状態が続いていることから、経常経費の削減を図ると同時に、健全化の取り組みを着実に実施していく必要がある。

【将来負担比率】  
昨年度より18.3ポイント低い34.0%となったが、これは、団塊の世代の退職等により退職手当負担見込額が減少したことや、下水道事業特別会計、一部事務組合が発行した地方債の償還が進み残高が減少したことが主な要因である。  
数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】  
平成19年度より算定方法の変更があり、都市計画税充当分を元利償還金から控除できるようになったために指数が好転しているが、実態が変わったわけではない。数値の高いH18年度が平均から抜け、数値の低いH21年度が平均に入ったことにより、3か年の平均の実質公債費比率は0.8ポイント下がり、4.4%となった。単年度で見ると平成21年度は、据え置かれていた元利償還金の支払いや平成20年度に行った緊急事業資金融資の利子補給が本格化したこと等により、実質公債費比率は昨年度より増となった。  
今後、国立駅周辺まちづくりの本格化、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど多額の財政需要が予測されていることから、適切な起債管理を通じて指数がこれ以上悪化しないようにしていく必要がある。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】  
類似団体平均より高く、東京都市町村平均より低い値となっている。個別に比較すると、人員費と物件費において上回っている。  
人員費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。

【ラスパイレース指数】  
平成21年度のラスパイレース指数は103.2%となっており、類似団体平均や全国市平均よりも高い水準となっている。硬直化した財政状況に鑑みても、着実に給与表の改定等を進めていく必要がある。

【人口千人当たり職員数】  
毎年見直しを行ってきた定員管理計画に基づき、職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都市町村平均を下回る結果となった。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、今後も適正な水準を保っていく。